

広島県流域治水シンポジウムの 開催結果について

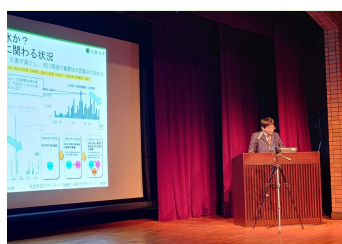


広島県 土木建築局 河川課

1. 開催概要
2. 意見・ディスカッション
3. 課題・要望
4. アンケート結果を踏まえた今後の県取組

1. 開催概要

開催概要（項目）	内容
シンポジウム開催の目的	流域治水の「深化」を図り、『by all』あらゆる関係者が連携し総合的な防災・減災対策を推進するため国、県、市町の流域治水に関わる担当者の知見を広げて頂くことを目的とした。
開催日時・場所	2023年11月27日（月）13時30分～16時30分・YMCA広島国際文化センター国際文化ホール
開催方法（参加者数）	対面（55人）及びweb（70画面）のハイブリッド方式
シンポジウムの内容	基調講演／流域治水の情報提供／全国や県内市町の事例紹介／意見・ディスカッション



基調講演 内田准教授(広島大学)

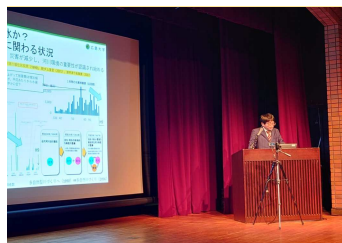
気候変動に適応する社会の構築が喫緊の課題である中、**流域治水に至る考え方や近年での流域治水の法体制の発展等**について幅広く講演頂きました。



流域治水の情報提供

大山課長(国土交通省)

流域に係わるあらゆる関係者が協働し流域治水を推進していくことの重要性や自分事化等の具内な取組を紹介頂きました。



全国の事例紹介 藤原主査(広島県)

「氾濫をできるだけ防ぐ・減らす」「被害対象を減少させる」「被害の軽減、早期復旧・復興」の3本柱に着目し、全国の流域治水に係る事例を紹介しました。



広島市の事例紹介 岡部氏

中心市街地での浸水被害を防ぐための**雨水流出抑制施設の設置に係る指導や、止水板設置費用の一部補助の導入実績**を紹介頂きました。



竹原市の事例紹介 咽原氏

本川流域における内水対策として、雨水排水施設整備や、既存ポンプ場の排水能力の強化等、**整備による効果（浸水想定区域の減少）**を交えて紹介頂きました。



福山市の事例紹介 村上氏、江口氏、春花氏

貯留施設の低水位管理、中学校校庭下の雨水貯留施設整備、洪水ハザードマップの作成・周知について、ハード面・ソフト面の実績を紹介頂きました。



三次市の事例紹介 熊谷氏

平成30年7月豪雨による浸水被害を踏まえ施行した、土地利用に関するルールを定めた**「土地利用規制に関する条例」**について紹介頂きました。



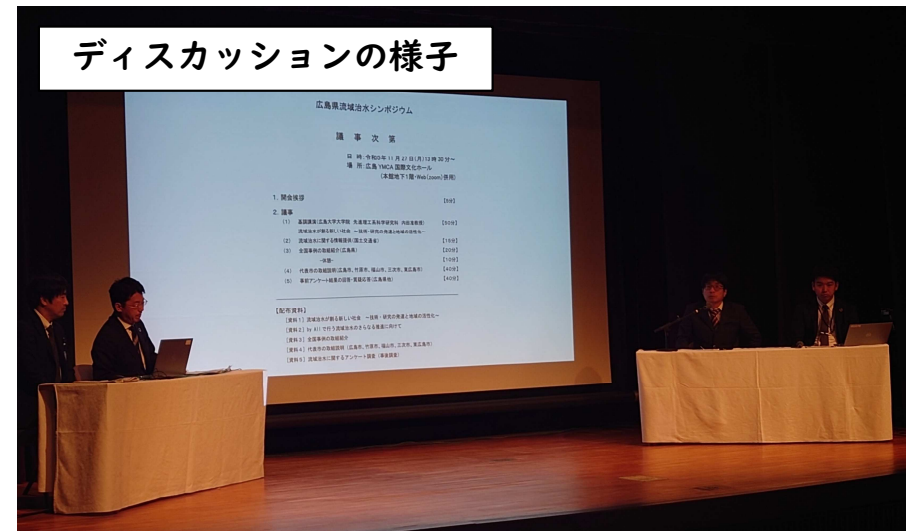
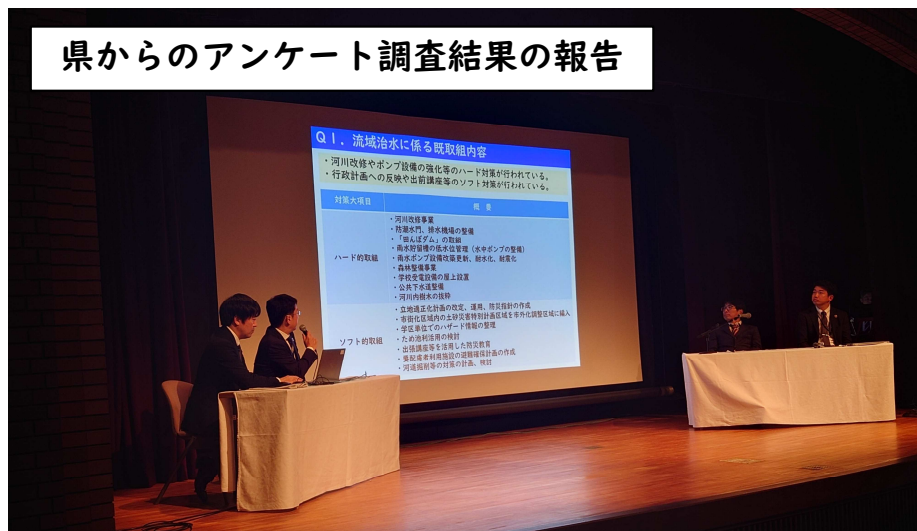
東広島市の事例紹介 彌勒氏

農地の宅地化に伴い**廃止となったため池を雨水貯留施設へ転換**することにより、利水から治水への貯水量の確保を図った実績を紹介頂きました。

2. 意見・ディスカッション

事前に実施した流域治水に係るアンケート調査結果について、内田准教授、大山課長、県職員とディスカッションしました。

発言者	意見概要
内田准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・市の事例紹介を拝見し、それぞれが出来る中で非常に熱心に取り組んでいると感じた。 ・流域治水に係る取組の効果が定量的に見える化できることで説得力が出る。 ・河川や下水道以外の管轄の職員の方々が何をしたら良いか分からないのはしかたがないと感じる。 →旗振りが必要。県や国等、旗振りが積極的にコミュニケーションを図ることで、協働につながる。 ・流域治水の目的を通して気軽にいろんなところに相談できる流れが出来れば良い。
大山課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト的取組を上手に効果を見せながらPRしていくことが重要だと思われる。 ・事例に関しては国としても「カワナビ」を運用し、全国の良事例を公表しているので参考にしてもらいたい。 ・職員向けの勉強会については、国職員も一緒になって開催することも可能である。 ・組織の横断的な連携は、国でも積極的に進めているところにある。自らの分野が直接的に流域治水に関係ない場合でも、国に相談頂ければ、国の横断的な連携からなにかしら支援できる可能性がある。
県	<ul style="list-style-type: none"> ・改めて市町に出向き、出前講座なりも検討していきたい。 ・流域治水は縦割り行政の中において横断的に動く必要がある。国、県、市町でも横断的に情報共有しながら、流域治水の深化に向けた体制を構築していく必要がある。 ・今回のシンポジウムのような機会を複数回重ねながら、気候変動に備える流域治水を推進していきたい。



3. 課題・要望

●事前アンケート調査結果より抜粋

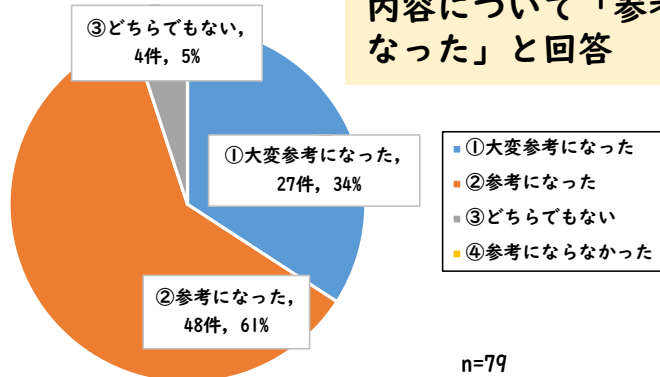
(現状認識) 必要性が理解している回答が多かったものの、何をすればよいのかわからないといった回答が多かった。
 (課題) 「役割がよくわからない」の回答が一定数確認、「予算(活用できる制度がよくわからない等)」、「行政主体ではなく住民や企業の意識醸成が必要」の回答が多かった。

質問：流域利水に対する現状認識	回答数	質問：流域治水取組推進にあたっての課題	回答数
①必要性をあまり理解していない	2件	①役割がよくわからない	27件
②必要性は理解しているが、これまでどおり河川管理者や下水道管理者が対応すればよい	2件	②取組の効果がよくわからない	17件
③必要性は理解しているが、具体的に何をすればよいのかわからない	27件	③流域で目標が設定されていない	28件
④必要性は理解しているが、これまでどおり自分の部署における取組を進めていくしかない	44件	④組織が流域治水に取り組む体制になっていない	29件
⑤積極的に進める必要があるが、予算等の課題がある	21件	⑤法的な強制力がない	11件
⑥その他	7件	⑥予算(活用できる制度がよくわからない等)	38件
		⑦行政主体ではなく住民や企業の意識醸成が必要	31件
		⑧水災害リスクが実感しづらい(現状の情報では不足)	4件
		⑨その他	16件

※複数回答

●事後アンケート調査結果より抜粋

95%がシンポジウムの内容について「参考になった」と回答



●行政職員が流域治水を進める上で知りたいことや県への要望

(知りたいこと) 事前・事後ともに「取組事例の紹介」が多かった。
 (県への要望) 事前・事後ともに担当者の知識や情報を収集したいといった意見が見受けられた。

項目	事前アンケート回答抜粋	事後アンケート回答抜粋
知りたいこと	<ul style="list-style-type: none"> 取組事例の紹介 水害発生メカニズム等 	<ul style="list-style-type: none"> 取組事例の紹介 取組の実施による効果等
県への要望	<ul style="list-style-type: none"> 担当者レベルの勉強会、意見交換会等の開催等 	<ul style="list-style-type: none"> 継続した取組事例の紹介 シンポジウム継続開催等

4. アンケート結果を踏まえた今後の県の取組

現状の認識

必要性は理解

具体的に何をすればよいのかわからない

これまでどおり自分の部局の取組を進めていくしかない

課題・知りたいこと・要望

- ・ 住民・企業の意識を高める必要
- ・ 水害発生メカニズム
- ・ 他部局への周知
- ・ 他市町・全国の取組事例
- ・ 活用できる予算・制度
- ・ 特定都市河川の指定
- ・ 取組体制の強化
- ・ 流域の目標設定・役割分担
- ・ 取組効果の見える化（定量化）

住民・企業の
意識醸成

分野間の連携強化

必要な取組

流域治水の意義や必要性を広報するための
シンポジウム開催
パンフレット作成

流域治水対策の必要性や内容をわかりやすく
伝えるための
流域治水プロジェクトの改良

主体的な取り組みに向けた
担当者レベルの勉強会の開催

流域治水協議会等を活用した
流域治水に関する最新の情報共有